



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 株式会社グルメ杵屋

上場取引所 東

コード番号 9850 URL <https://www.gourmet-kineya-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋本 充士

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 山中 真二

TEL 06-6683-1222

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	31,509	1.5	806	32.5	800	9.9	441	6.9
30年3月期第3四半期	31,040	3.1	608	22.5	728	41.4	413	37.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 344百万円 (36.1%) 30年3月期第3四半期 539百万円 (21.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	19.57	
30年3月期第3四半期	18.30	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	36,300	15,760	41.5	667.74
30年3月期	32,746	15,481	46.0	667.88

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 15,073百万円 30年3月期 15,078百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		15.00	15.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 現時点では、平成31年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,760	0.7	692	24.4	723	6.2	443	46.0	19.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	22,610,359 株	30年3月期	22,610,359 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期3Q	36,124 株	30年3月期	34,180 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	22,575,132 株	30年3月期3Q	22,580,865 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これからの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、海外の政治経済情勢の不確実性の高まりの影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業を取り巻く環境は、労働力不足による人件費高騰や原材料費の上昇に加え、地震や大型の台風等の自然災害も重なり、また、業種・業態の垣根を超えた顧客獲得に向けた企業間競争の激化など、引き続き厳しい経営環境に直面しています。

このような環境下で当社では、設立から50年の節目の平成29年3月期より開始した中期経営計画の最終年度として、「主力事業であるレストラン事業の収益力の強化」「ホールディングス機能の強化によるグループ収益力の強化」「投資案件への積極的な取り組み」「グローバル展開」の推進に引き続き努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高315億9百万円（前年同期比4億68百万円増）、営業利益8億6百万円（前年同期は営業利益6億8百万円）、経常利益8億円（前年同期は経常利益7億28百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億41百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益4億13百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(レストラン事業)

レストラン事業においては、新たな顧客層の開拓につなげるため、当社グループの展開する店舗網にはないラーメン・焼肉業態を有する株式会社を子会社としたことでフランチャイズ店舗を含む28店舗が新たに加わりました。また、10月に和食部門の「かつ里」1店舗及び11月にうどん部門の「noo-don」1店舗を新規出店するとともに、業績不振店舗の改装・業態変更及び社内店舗委託制度を推進した結果、新規出店7店舗（前年同期8店舗）、退店14店舗（前年同期10店舗）、改装24店舗を実施し、改装のうち6店舗の業態変更を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末におけるレストラン事業の店舗数は39都道府県に447店舗（フランチャイズ店舗及び委託店舗を含む）となりました。しかしながら、人手不足による人件費上昇の影響等により減益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は214億93百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益7億56百万円（前年同期は7億71百万円の利益）となりました。

(機内食事業)

株式会社エエエスケータリングにおいては、9月の台風21号による関西国際空港の営業の一時停止及び縮小はありましたが、その後、中国、東南アジア便でのインバウンドの搭乗客が引き続き増加したこと等により好調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は39億94百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益1億36百万円（前年同期は20百万円の利益）となりました。

(業務用冷凍食品製造事業)

株式会社アサヒケータリングにおいては、季節品であるおせちの製造受注が増加したこと増収増益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は27億90百万円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益2億1百万円（前年同期は1億23百万円の利益）となりました。

(不動産賃貸事業)

大阪木津市場株式会社においては、地方卸売市場の入居率はほぼ前年同期並みではあるものの若干の減収となるとともに、修繕に係る費用の増加等により減益となりました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は4億90百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益2億6百万円（前年同期は2億34百万円の利益）となりました。

(運輸事業)

水間鉄道株式会社においては、鉄道及びバス旅客数はほぼ前年同期並みではありますが、観光客誘致等の取り組みを続けていることにより増収となりました。また人件費や経費の見直しにより増益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は3億49百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益15百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

(その他)

大阪木津市場株式会社で展開しております水産物卸売事業は、鮮魚の卸売数量の減少の影響により減収となりました。日本食糧卸株式会社で展開しております米穀卸売事業は販売数量が減少したことにより減収となりましたがコストコントロールの効果が及び増益となりました。

以上の結果、その他の売上高は23億91百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益26百万円（前年同期は19百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ35億54百万円増加して363億円となりました。これは主に現金及び預金6億59百万円の減少、売掛金17億83百万円の増加、土地9億19百万円の増加、建設仮勘定9億74百万円の増加及び投資有価証券2億23百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ32億74百万円増加して205億40百万円となりました。これは主に買掛金5億33百万円の増加、短期借入金6億70百万円及び長期借入金20億57百万円の増加、社債2億15百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億79百万円増加して157億60百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益4億41百万円の計上、非支配株主持分2億84百万円の増加及び配当金の支払い3億38百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.0%から41.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月14日に発表いたしました連結業績予想の数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,945,213	6,285,595
預け金	910,917	914,589
売掛金	1,355,082	3,138,704
商品及び製品	349,974	391,391
原材料及び貯蔵品	242,796	354,962
短期貸付金	3,567	735
その他	529,753	583,452
貸倒引当金	△2,465	△3,670
流動資産合計	10,334,839	11,665,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,380,539	25,913,824
減価償却累計額	△18,884,963	△19,484,525
建物及び構築物(純額)	6,495,576	6,429,298
機械装置及び運搬具	2,607,559	2,472,656
減価償却累計額	△2,186,458	△2,046,650
機械装置及び運搬具(純額)	421,101	426,006
工具、器具及び備品	1,719,867	1,970,527
減価償却累計額	△1,299,530	△1,402,498
工具、器具及び備品(純額)	420,337	568,028
土地	7,403,732	8,323,418
建設仮勘定	55,709	1,029,949
有形固定資産合計	14,796,456	16,776,701
無形固定資産		
のれん	153,869	253,224
その他	45,273	59,325
無形固定資産合計	199,143	312,549
投資その他の資産		
投資有価証券	1,274,963	1,498,337
長期貸付金	70,568	61,119
差入保証金	5,967,809	5,825,395
繰延税金資産	616	69,870
その他	120,488	109,937
貸倒引当金	△18,652	△18,706
投資その他の資産合計	7,415,793	7,545,953
固定資産合計	22,411,393	24,635,204
資産合計	32,746,233	36,300,964

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,299,619	1,833,518
短期借入金	260,000	930,000
1年内償還予定の社債	430,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	2,411,828	2,478,957
未払金	290,362	273,390
未払費用	1,763,700	1,851,809
リース債務	31,580	31,774
未払法人税等	173,166	90,063
未払消費税等	220,712	173,021
賞与引当金	130,773	84,221
資産除去債務	18,476	31,232
その他	228,822	270,099
流動負債合計	7,259,043	8,478,089
固定負債		
社債	1,160,000	945,000
長期借入金	5,457,507	7,514,919
長期未払金	56,342	128,936
リース債務	69,704	45,849
繰延税金負債	1,429,266	1,404,374
資産除去債務	1,107,436	1,096,567
転貸損失引当金	15,750	13,500
退職給付に係る負債	131,715	152,030
その他	578,466	760,759
固定負債合計	10,006,188	12,061,936
負債合計	17,265,232	20,540,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,838,733	6,837,695
利益剰余金	2,037,662	2,140,890
自己株式	△32,968	△35,361
株主資本合計	14,681,663	14,781,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412,071	335,700
為替換算調整勘定	—	△35,008
退職給付に係る調整累計額	△15,484	△8,539
その他の包括利益累計額合計	396,586	292,152
非支配株主持分	402,750	687,324
純資産合計	15,481,000	15,760,938
負債純資産合計	32,746,233	36,300,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	31,040,733	31,509,580
売上原価	19,138,120	19,302,497
売上総利益	11,902,613	12,207,083
販売費及び一般管理費	11,294,012	11,400,497
営業利益	608,600	806,586
営業外収益		
受取利息	3,344	2,854
受取配当金	17,858	16,502
賃貸料収入	76,391	56,520
投資有価証券売却益	72,910	—
その他	60,567	61,171
営業外収益合計	231,071	137,048
営業外費用		
支払利息	57,310	52,536
借入手数料	—	34,015
賃貸費用	34,349	31,191
その他	19,560	25,490
営業外費用合計	111,220	143,233
経常利益	728,451	800,400
特別利益		
固定資産売却益	—	750
受取補償金	5,000	1,916
その他	—	1,787
特別利益合計	5,000	4,454
特別損失		
固定資産除却損	32,133	32,511
固定資産売却損	658	1,749
減損損失	117,324	109,867
投資有価証券売却損	—	4,122
退店違約金	19,165	1,000
その他	14,623	31,808
特別損失合計	183,904	181,059
税金等調整前四半期純利益	549,547	623,795
法人税、住民税及び事業税	120,729	157,385
法人税等合計	120,729	157,385
四半期純利益	428,817	466,409
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,582	24,539
親会社株主に帰属する四半期純利益	413,235	441,870

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	428,817	466,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,666	△76,370
為替換算調整勘定	—	△53,043
退職給付に係る調整額	6,829	7,561
その他の包括利益合計	110,496	△121,852
四半期包括利益	539,313	344,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523,138	337,432
非支配株主に係る四半期包括利益	16,175	7,125

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。この変更は、各四半期の利益に対応した税金費用を計上するとともに、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るためのものであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	21,575,651	3,764,153	2,453,625	494,781	339,730	28,627,942	2,412,791	31,040,733	—	31,040,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	16,452	291,680	—	44,272	352,405	779,028	1,131,433	△1,131,433	—
計	21,575,651	3,780,605	2,745,305	494,781	384,002	28,980,347	3,191,819	32,172,167	△1,131,433	31,040,733
セグメント利益又は 損失(△)	771,309	20,592	123,443	234,270	△14,687	1,134,927	19,440	1,154,368	△545,767	608,600

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業、米穀卸売事業及びマレーシアにおける食品製造事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△545,767千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 第1四半期連結会計期間より㈱銀座田中屋を連結子会社化しており、レストラン事業に区分されております。また、第2四半期連結会計期間より新たに設立したGK ASIA SDN. BHD. を連結子会社として「その他」の区分に含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	21,493,919	3,994,521	2,790,099	490,213	349,468	29,118,222	2,391,358	31,509,580	—	31,509,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18,735	98,358	—	44,164	161,258	786,350	947,608	△947,608	—
計	21,493,919	4,013,257	2,888,457	490,213	393,632	29,279,480	3,177,708	32,457,189	△947,608	31,509,580
セグメント利益	756,503	136,302	201,415	206,756	15,561	1,316,539	26,103	1,342,642	△536,056	806,586

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業、米穀卸売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△536,056千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当第3四半期連結会計期間より㈱老番亭本部を連結子会社化しており、レストラン事業に区分されております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「レストラン事業」セグメントにおいて、(株)老番亭本部の株式を取得して連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては117,054千円であります。